

下水道事業会計予算

議案第 12 号

令和 6 年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	60,536 戸
(2)	年間総処理水量	15,088,935 m ³
(3)	一日平均処理水量	41,340 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	2,351,023 千円
	ロ. 処理場建設改良費	553,125 千円
	ハ. 有形固定資産購入費	3,851 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 896,515 千円の財源に充てるため、企業債 442,400 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款	下水道事業収益	9,371,671 千円
第 1 項	営業収益	4,034,051 千円
第 2 項	営業外収益	5,337,620 千円

	支	出
第 1 款	下水道事業費用	9,015,901 千円
第 1 項	営業費用	8,031,535 千円
第 2 項	営業外費用	979,366 千円
第 3 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,432,623 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,069,640 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,350 千円、当年度利益剰余金処分別 247,633 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	下水道事業 資本的収入	9,098,066千円
第1項	企業債	4,604,418千円
第2項	他会計補助金	3,162,726千円
第3項	国庫補助金	1,143,751千円
第4項	負担金等	187,171千円

支 出		
第1款	下水道事業 資本的支出	11,530,689千円
第1項	建設改良費	3,089,528千円
第2項	固定資産購入費	3,851千円
第3項	企業債償還金	8,437,310千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浦川原浄化センター運転管理費	令和6年度から 令和8年度まで	66,370千円
大潟浄化センター機能高度化事業	令和6年度から 令和7年度まで	97,020千円
板倉浄化センター機能高度化事業	令和6年度から 令和7年度まで	233,645千円
公共下水道雨水整備事業 (本城町排水区雨水管渠工事)	令和6年度から 令和7年度まで	212,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限 度 額 5,046,818千円

起債の方法 証書借入 (借入時期は令和6年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。)

利 率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 321,941千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち247,633千円は、資本金収入額が資本金支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,169,674千円である。

令和6年2月28日提出

上越市長 中 川 幹 太

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度上越市下水道事業会計予算実施計画 税込

収益的収入及び支出

		収 入		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業収益			9,371,671	
営業収益			4,034,051	
	下水道使用料		3,812,668	
		下水道使用料	3,812,668	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	他会計負担金		197,083	
		一般会計負担金	197,083	雨水処理負担金
	国庫補助金		19,466	
		国庫補助金	19,466	社会資本整備総合交付金
	その他営業収益		4,834	
		手数料	155	排水設備指定工事店登録手数料 ほか
		貸付金	4,494	排水設備設置資金貸付金
		雑収益	185	下水道敷占用料
営業外収益			5,337,620	
	他会計補助金		750,772	
		一般会計補助金	750,772	一般会計繰入金
	長期前受金戻入		4,582,551	
		長期前受金戻入	4,582,551	補助金等を収益化した額
	雑収益		4,297	
		延滞金	988	受益者負担金滞納延滞金
		その他雑収益	3,309	自動販売機設置使用料、原子力立地給付金 ほか

		支 出		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業費用 営業費用	管 渠 費		9,015,901	
			8,031,535	
			357,827	
		給 料	11,228	正規職員3人分
		手 当	7,298	正規職員3人分
		賞 与 引 当 金 額	1,540	正規職員3人分
		繰 入 報 酬	51	現業会計年度任用職員分
		法 定 福 利 費	3,741	正規職員3人分
		法 定 福 利 費 額	304	正規職員3人分
		引 当 金 繰 入 額	5	普通旅費
		旅 費	245	油処理剤 ほか
		備 消 品 費	257	庁用車用ガソリン ほか
		燃 料 費	51,684	マンホールポンプ電気料金 ほか
		光 熱 水 費	9,343	マンホールポンプ電信電話料 ほか
		通 信 運 搬 費	173,990	マンホールポンプ維持管理業務委託 ほか
		委 託 料	38	庁用車法定点検手数料 ほか
		手 数 料	22,912	公共下水道用地借上料 ほか
		使 用 料 及 び 賃 借 料	72,353	污水管渠、雨水幹線、排水樋門修繕 ほか
		修 繕 費	1,977	マンホール蓋 ほか
		材 料 費	235	排水ポンプ車運用負担金 ほか
		負 担 金	614	公共下水道賠償責任保険料 ほか
		保 険 料	12	庁用車自動車重量税
		公 課 費	1,295,992	
	処 理 場 費	給 料	17,521	正規職員4人分
		手 当	9,379	正規職員4人分
		賞 与 引 当 金 額	2,452	正規職員4人分
		繰 入 報 酬	5,300	正規職員4人分
		法 定 福 利 費	484	正規職員4人分
		法 定 福 利 費 額	192	普通旅費
		引 当 金 繰 入 額	38,318	高分子凝集剤 ほか
		旅 費	1,004	非常用発電機用LSA重油 ほか
		備 消 品 費	325,235	処理場電気料金 ほか
		燃 料 費	88	処理場パンフレット印刷
		光 熱 水 費	1,724	処理場電信電話料 ほか
		通 信 運 搬 費	800,735	処理場運転維持管理業務委託 ほか
		委 託 料	1,035	事業場水質検査手数料 ほか
		手 数 料	4,474	複写機使用料 ほか
		使 用 料 及 び 賃 借 料	85,614	消化タンク攪拌機グリースポンプ修繕 ほか
		修 繕 費	164	フロートスイッチ
		材 料 費	370	下水道技術研修負担金 ほか
		負 担 金	1,895	建物総合損害共済分担金 ほか
		保 険 料	8	庁用車自動車重量税
		公 課 費	7,279	
	浄 化 槽 費		34	マンホール蓋
		備 消 品 費		

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
	普及指導費	通信運搬費	2	納付書送付用郵便料
		委託料	6,665	合併処理浄化槽維持管理業務委託
		手数料	16	口座振替手数料
		修繕費	562	浄化槽ろ床槽修繕 ほか
			15,459	
		手当	874	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		賞与引当金額繰入額	436	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		報酬	4,626	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費	1,026	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費引当金繰入額	71	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		旅費	118	費用弁償
		備用品費	34	事務用消耗品
		燃料費	101	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	83	事業所宛郵便料 ほか
		手数料	12	庁用車車検手数料、印紙代
		使用料及び賃借料	315	私有車借上料
		修繕費	70	庁用車車検修繕
		補助金	3,171	排水設備工事費助成金、排水設備設置資金利子補給補助金
		保険料	22	自動車損害賠償責任保険 ほか
		貸付金	4,495	排水設備設置資金預託金
		公課費	5	庁用車自動車重量税
	業務費		131,018	
		手当	281	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		賞与引当金額繰入額	140	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報酬	1,464	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費	341	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費引当金繰入額	23	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報償費	2,450	受益者負担金等前納報奨金
		旅費	116	費用弁償
		備用品費	43	事務用消耗品
		通信運搬費	772	VPN回線使用料、使用料等関係郵便料 ほか
		委託料	122,552	下水道使用料賦課徴収業務委託 ほか
		手数料	116	口座振替手数料 ほか
		使用料及び賃借料	2,687	受益者負担金システム機器借上
		負担金	33	研修会負担金
	総係費		123,558	
		給料	46,543	正規職員12人分
		手当	25,273	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		賞与引当金額繰入額	6,447	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		報酬	4,392	会計年度任用職員（事務補助）3人分
		法定福利費	16,314	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		法定福利費引当金繰入額	1,254	正規職員12人分・会計年度任用職員（事務補助）3人分
		旅費	336	費用弁償、普通旅費

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
営業外費用		備 消 品 費	697	事務用消耗品、公営企業関連図書 ほか
		燃 料 費	732	庁用車用ガソリン
		光 熱 水 費	50	旧初田地区処理場電気料金・水道料金
		通 信 運 搬 費	19	事務用郵便料
		委 託 料	10,592	下水道事業資産調査業務委託 ほか
		手 数 料	661	公金取扱手数料 ほか
		使 用 料	317	有料道路使用料 ほか
		及 び 賃 借 料		
		修 繕 費	820	庁用車車検修繕
		負 担 金	741	下水道協会負担金、研修会負担金
		保 険 料	183	自動車損害賠償責任保険料 ほか
		公 課 費	16	庁用車自動車重量税
		貸 倒 引 当 金		
		繰 入 額	8,171	
	減 価 償 却 費		6,078,353	
	資 産 減 耗 費	有 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 費	6,076,253	
		無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 費	2,100	
		資 産 減 耗 費	22,049	
		資 産 減 耗 費	22,049	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		979,366	
			899,316	
		企 業 債 利 息	896,515	
		借 入 金 利 息	2,801	一時借入金利子
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		80,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	
	雑 支 出		50	
		そ の 他 雑 支 出	50	受益者負担金、使用料過誤納還付金及び還付加算金
予 備 費	予 備 費		5,000	
			5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		入		
款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的収入			9,098,066	
企業債			4,604,418	
	建設改良債		1,583,000	
		下水道事業債	1,583,000	公共下水道債
	資本費平準化債		1,928,500	
		下水道事業債	1,928,500	
	借 換 債		941,618	
		下水道事業債	941,618	
	特別措置分		151,300	
		下水道事業債	151,300	
他会計補助金			3,162,726	
	他会計補助金		3,162,726	
		他会計補助金	3,162,726	一般会計繰入金
国庫補助金			1,143,751	
	国庫補助金		1,143,751	
		下水道事業 国庫補助金	1,143,751	社会資本整備総合交付金、農業集落排水施設機能 強化国庫補助金 ほか
負担金等			187,171	
	受益者負担金		103,056	
		下水道事業 負 担 金	103,056	
	受益者分担金		11,328	
		下水道事業 分 担 金	11,328	
	工事負担金		72,787	
		工 事 負 担 金	72,787	管渠切回し工事負担金 ほか

		支 出		
款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的支出 建設改良費			11,530,689	
			3,089,528	
			2,351,023	
	管渠建設改良費			
		委託料	120,952	実施設計業務委託 ほか
		工事請負費	1,967,353	汚水管渠工事、雨水管渠工事、接続樹設置工事 ほか
		補償金	262,718	物件移転補償（ガス管、水道管ほか）
	処理場建設改良費		553,125	
		給料	7,014	正規職員2人分
		手当	4,178	正規職員2人分
		法定福利費	2,141	正規職員2人分
		旅費	361	普通旅費
		備用品費	18	設計積算用図書
		委託料	11,260	市場価格調査業務委託 ほか
		使用料 及び賃借料	46	有料道路使用料
		工事請負費	528,102	上越第一地区工事 ほか
		負担金	5	諸会議出席負担金
	建設総係費		185,380	
		給料	69,274	正規職員17人分、会計年度任用職員（事務補助）1人分
		手当	47,680	正規職員17人分、会計年度任用職員（事務補助）3人分
		報酬	2,928	会計年度任用職員（事務補助）2人分
		法定福利費	23,178	正規職員17人分、会計年度任用職員（事務補助）3人分
		旅費	129	費用弁償、普通旅費
		備用品費	2,002	事務用消耗品
		通信運搬費	39	工事実施通知用郵便料 ほか
		委託料	35,150	公共下水道事業計画等変更業務委託 ほか
		使用料 及び賃借料	4,809	市町村積算システム使用料 ほか
		負担金	191	研修会負担金
固定資産 購入費			3,851	
			3,851	
			3,014	排水ポンプ購入
	有形固定資産 購入費	機械及び装置		
		車両運搬具	699	排水ポンプ車備品購入
		工具・器具 及び備品	138	地下水流量メーター購入
企業債償還金			8,437,310	
			8,437,310	
			8,437,310	企業債元金償還金
	企業債償還金	企業債償還金		

令和6年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	247,633
減価償却費	6,078,353
資産減耗費	22,049
引当金の増減額(△は減少)	6,647
長期前受金戻入額	△ 4,582,551
支払利息	899,316
受取利息及び受取配当金	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	1,636
未払金の増減額(△は減少)	80,000
その他資産の増減額(△は増加)	0
小計	2,753,083
利息の支払額	△ 899,316
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,767

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,826,829
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,172,509
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,654,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,046,818
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,437,310
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	3,162,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,766

資金増加額(又は減少額)	△ 28,319
資金期首残高	156,652
資金期末残高	128,333

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 39	13,461	151,580	102,723	267,764	54,177	321,941
前 年 度	—	(9) 37	12,888	142,816	98,782	254,486	52,428	306,914
比 較	—	(0) 2	573	8,764	3,941	13,278	1,749	15,027

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,850	0	27,454	1,448	0	174	63,482
	前 年 度	5,850	0	28,626	1,296	0	174	58,546
	比 較	0	0	△ 1,172	152	0	0	4,936
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	2,590	0	1,725	0	0	0	0
	前 年 度	2,983	0	1,307	0	0	0	0
	比 較	△ 393	0	418	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い
会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 38	0	148,890	98,051	246,941	50,208	297,149
前 年 度	—	(0) 37	0	142,816	96,072	238,888	49,469	288,357
比 較	—	(0) 1	0	6,074	1,979	8,053	739	8,792

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,850	0	27,454	1,448	0	174	58,872
	前 年 度	5,850	0	28,626	1,296	0	174	55,836
	比 較	0	0	△ 1,172	152	0	0	3,036
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	2,528	0	1,725	0	0	0	0
	前 年 度	2,983	0	1,307	0	0	0	0
	比 較	△ 455	0	418	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 1	13,461	2,690	4,672	20,823	3,969	24,792
前 年 度	—	(9) 0	12,888	0	2,710	15,598	2,959	18,557
比 較	—	(0) 1	573	2,690	1,962	5,225	1,010	6,235

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	4,610	62	0
	前 年 度	0	0	2,710	0	0
	比 較	0	0	1,900	62	0

※ ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給 料	6,074	給与改定に伴う増加分	1,185	$\left(\frac{148,890}{147,705} - 1 \right) \times 100 = 0.80$	給料の改定状況(前年度) { 改定率 0.80% 改定時期 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	337		平均昇給率 0.91%																
		その他の増加分	4,552	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況																
					<table><tr><td></td><td>前年度1月1日 時点職員数</td><td>前年度末までの増減</td><td>年度当初 職員数見込</td></tr><tr><td>本年度</td><td>37人</td><td>1人</td><td>38人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>40人</td><td>△3人</td><td>37人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△3人</td><td>4人</td><td>1人</td></tr></table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込	本年度	37人	1人	38人	前年度	40人	△3人	37人	増 減	△3人	4人	1人
						前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込													
本年度	37人	1人	38人																		
前年度	40人	△3人	37人																		
増 減	△3人	4人	1人																		
職員 手当	1,979	給与改定に伴う増加分	1,730	給料及び勤勉手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ (再任用職員は0.05月分引上げ)																
		その他の増加分	249	職員構成の変動等による増加分																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.4
	5 級	3	8.1
	4 級	17	46.0
	3 級	10	27.0
	2 級	2	5.4
	1 級	3	8.1
	計	37	100.0
令和5年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.0
	5 級	3	7.5
	4 級	18	45.0
	3 級	10	25.0
	2 級	3	7.5
	1 級	4	10.0
	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
一般行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和6年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	32
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8	86.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	35
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	2
		4号給(人)	30
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.6	94.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料、 企業債、他会計 補助金、国庫補 助金
浦川原浄化センター運 転管理費	千円 66,370	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	千円 66,370	千円 66,370
大潟浄化センター機能 高度化事業	97,020	-	-	令和7年度	97,020	97,020
板倉浄化センター機能 高度化事業	233,645	-	-	令和7年度	233,645	233,645
公共下水道雨水整備事 業（本城町排水区雨水 管渠工事）	212,300	-	-	令和7年度	212,300	212,300

令和6年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地	5,241,768	
2 建 物	5,382,284	
減価償却累計額	△ 886,969	4,495,315
3 構 築 物	188,353,319	
減価償却累計額	△ 25,958,406	162,394,913
4 機 械 及 び 装 置	11,233,253	
減価償却累計額	△ 4,971,537	6,261,716
5 車 両 運 搬 具	38,090	
減価償却累計額	△ 25,027	13,063
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,553	
減価償却累計額	△ 12,799	13,754
有形固定資産合計		178,420,529

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権	1	
2 電 話 加 入 権	29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア	0	
無形固定資産合計		29,753

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 基 金	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		178,450,282

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	128,333	
(2) 未 収 金	346,571	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 8,171	338,400
(4) 前 払 費 用		69
(5) そ の 他 流 動 資 産		0
流動資産合計		466,802
資 産 合 計		178,917,084

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業負債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業負債	72,906,383		
企業負債合計		72,906,383	
固定負債合計			72,906,383
2 流動負債			
(1) 企業負債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業負債	8,378,839		
企業負債合計		8,378,839	
(2) 未払金		378,661	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	11,015		
2 法定福利費引当金	2,136		
引当金合計		13,151	
(4) 預り金		1,200	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			8,771,851
3 繰延収益			
(1) 長期前受金	117,422,803		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 24,361,763	93,061,040	
繰延収益合計			93,061,040
負債合計			174,739,274

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		0	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,609,834		
資本剰余金合計		2,610,149	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	1,567,661		
利益剰余金合計		1,567,661	
剰余金合計			4,177,810
資本合計			4,177,810
負債資本合計			178,917,084

令和5年度上越市下水道事業会計予定損益計算書 税抜

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,460,154	
(2) 他会計負担金	201,788	
(3) 国庫補助金	19,437	
(4) その他営業収益	5,133	3,686,512

2 営業費用

(1) 管渠費	320,954	
(2) 処理場費	1,181,775	
(3) 浄化槽費	6,559	
(4) 普及指導費	15,224	
(5) 業務費	116,352	
(6) 総係費	112,466	
(7) 減価償却費	6,128,593	
(8) 資産減耗費	15,305	7,897,228

(営業損失)

4,210,716

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	773,495	
(3) 県補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	4,569,948	
(5) 雑収益	4,309	5,347,752

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	982,686	
(2) 雑支出	4,645	987,331

(経常利益)

149,705

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	17	
(2) その他特別利益	0	17

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	
(2) その他特別損失	0	0

(当年度純利益)

149,722

(前年度繰越利益剰余金)

1,223,134

(その他未処分利益剰余金変動額)

△ 52,828

(当年度未処分利益剰余金)

1,320,028

令和５年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和６年３月３１日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地		5,241,768	
2 建 物	5,382,284		
減価償却累計額	<u>△ 709,630</u>	4,672,654	
3 構 築 物	186,057,704		
減価償却累計額	<u>△ 20,803,114</u>	165,254,590	
4 機 械 及 び 装 置	10,702,799		
減価償却累計額	<u>△ 4,213,900</u>	6,488,899	
5 車 両 運 搬 具	37,455		
減価償却累計額	<u>△ 19,044</u>	18,411	
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,428		
減価償却累計額	<u>△ 10,748</u>	15,680	
7 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			181,692,002

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権		1	
2 電 話 加 入 権		29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,100</u>	
無形固定資産合計			31,853

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 基 金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			181,723,855

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		156,652	
(2) 未 収 金	348,207		
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,636</u>	346,571	
(4) 前 払 費 用		69	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流動資産合計			503,292
資産合計			<u>182,227,147</u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,238,404		
企業債合計		76,238,404	
固定負債合計			76,238,404
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,437,310		
企業債合計		8,437,310	
(2) 未払金		298,661	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	10,915		
2 法定福利費引当金	2,124		
引当金合計		13,039	
(4) 預り金		1,200	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			8,750,210
3 繰延収益			
(1) 長期前受金	113,087,568		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 19,779,212	93,308,356	
繰延収益合計			93,308,356
負債合計			178,296,970

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		0	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,609,834		
資本剰余金合計		2,610,149	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	1,320,028		
利益剰余金合計		1,320,028	
剰余金合計			3,930,177
資本合計			3,930,177
負債資本合計			182,227,147

注 記 表

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担する。そのため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は25,104,360千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当として、10,915千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金10,915千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当に対する法定福利費として、2,124千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金2,124千円を取り崩す予定である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

税抜

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	3,132,701	548,665	6,076	3,687,442
営業費用	5,920,993	1,940,885	11,640	7,873,518
営業損益	△2,788,292	△1,392,220	△5,564	△4,186,076
経常損益	246,370	1,250	13	247,633
セグメント資産	145,141,900	33,704,927	70,257	178,917,084
セグメント負債	142,687,138	31,970,998	81,138	174,739,274

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
その他の項目				
他会計繰入金	2,865,999	1,239,502	5,080	4,110,581
減価償却費	4,780,946	1,292,425	4,982	6,078,353
受取利息	0	0	0	0
支払利息	781,885	116,430	1,001	899,316
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△2,383,060	△885,531	△4,982	△3,273,573